

令和元年8月28日

まちづくり委員会資料

所管事務報告

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（まちづくり局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（まちづくり局）

参考資料1 主な事務事業の評価シート（まちづくり局）

参考資料2 資料1の見方

まちづくり局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (まちづくり局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、まちづくり局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、まちづくり局が所管する事務事業は67事業あり、そのうち目標を上回ったものは1事業、目標をほぼ達成したものは65事業、目標を下回ったものは1事業ありました（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（まちづくり局）

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	1	1.5
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	65	97.0
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	1	1.5
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		67	100.0

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(まちづくり局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	●庁内会議において各種施策の進捗・取組状況の情報共有を実施 ●防災意識の向上と防災まちづくり啓発活動の実施(実施回数:5回) ●都市復興に関する職員向け研修会の実施(参加人数:110人) ●BCP改訂を踏まえた都市復興プロセス等の影響について検討	398	365	3
2	10102020	防災市街地整備促進事業	補助・助成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	●地区内の老朽空き家への制度案内の送付などにより、建替え誘導を実施(老朽空き家の除却:2件) ●不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却、建築物の耐火性能強化の補助の実施(補助件数:82件) ●防災空地の創出(整備数:1件)	81,832	74,737	3
3	10102030	防災まちづくり支援促進事業	参加・協働の場	火災延焼リスクの高い地区において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	●平成29年度取組地区での防災まちづくり計画案の作成 ●新規取組地区におけるワークショップ等の実施 ●次年度取組地区3地区の決定 ●モデル地区において防災カフェや安否確認訓練等の地域主体の取組へのフォローアップの実施	10,000	9,677	3
4	10103010	特定建築物耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	●「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進 ●特定建築物の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断:36件、耐震設計:3件、耐震改修:3件) ●特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(9回)	191,626	128,890	3
5	10103020	木造建築物耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	●木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数:255件、助成件数:計40件) ●木造住宅に対する災害被害の軽減に寄与する取組の推進(助成件数:0件) ●木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:9回)	94,222	52,088	3
6	10103030	民間マンション耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	●マンションの耐震診断・耐震改修の促進(予備診断:5棟、耐震診断:0戸、耐震設計:97戸、耐震改修:85戸) ●マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(2回)	20,530	13,523	3
7	10103050	宅地防災対策事業	補助・助成金	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等の宅地防災工事への助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	●ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(2回) ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(5件)	21,865	33,858	3
8	10203010	ユニバーサルデザイン推進事業	その他	「バリアフリー基本構想・推進構想」の進捗管理とともに、ユニバーサルデザイン社会の実現に向け、誰もが利用しやすいまちづくりを推進します。	●ユニバーサルデザインの理解促進に向け、パラメータ推進事業と連携した取組の実施 ●「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」に基づき、ユニバーサルデザイン社会の実現に向けた取組の実施 ●バリアフリー基本構想・推進構想の進捗管理とともに、川崎駅周辺地区のバリアフリーマップの改定を実施(令和元年度夏頃にガイドマップかわさきで公表予定)	2,366	2,080	3
9	10203030	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	補助・助成金	ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい移動手段の確保を図ります。	●ユニバーサルデザインタクシーの導入を一層促進していくため、令和元年度末までに10%導入を目指す取組の見直しを行い、平成30年度については目標の30台を上回る45台の導入補助を実施	1,200	9,000	2
10	10203040	南武線駅アクセス向上等整備事業	その他	鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性を高めるなど、駅へのアクセスの向上を図ります。	●JR福田堤駅について、橋上駅舎化工事に着手 ●JR津田山駅について、引続き工事を推進 ●JR中野島駅について、臨時改札口の整備を推進。橋上駅舎化に向けた基礎調査を実施 ●JR久地駅について、橋上駅舎化に向けた調査設計を実施	580,342	1,168,826	3
11	10203050	鉄道駅ホームドア等整備事業	補助・助成金	高齢者や障害者をはじめとする駅利用者のホームからの転落や、ホーム上の列車接触事故を防止するため、ホームドア等の整備の促進により、安全で安心な公共交通環境の整備を推進します。	●京急本線京急川崎駅について、令和元年度の供用開始を目指し、ホームドアの製作を実施	57,500	0	3
12	10406010	住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導等を行うための施策立案や調査等を実施します。	●住宅基本計画に基づく取組の適切な進捗管理 ●子育て世帯の市内定住促進に向けた今後の取組の方向性の取りまとめ ●市民参加型のエコリノベワークショップの開催	4,868	4,520	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
13	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアを支える子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス付き高齢者向け住宅の新規登録12戸 ●子育て等あんしんマンションの認定件数1件 ●多様なサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向けたモデル事業の検討 ●子育て等あんしんマンション認定制度について、子育て支援に関する情報を適切に届けさせることを主眼とした制度への見直しに向けた検討(認定件数:目標4件、実績1件) 	122,950	107,525	4
14	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業	補助・助成金	民間住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等に対する支援等の取組を推進することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅の形成を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●工事費の助成については、段差解消工事費用の助成を6件実施(住戸数は1,833戸) ●住宅やマンションのリフォームに関する講習会等を通じた周知、啓発の実施 ●市内関係団体と連携したモデル事業については、神奈川県弁護士会川崎支部との連携を開始 ●分譲マンション実態調査については、市内約3000件の実態の整理・分析及びアンケート調査の実施 ●マンション管理組合登録制度の積極的周知による登録数の増加 ●高齢年団地の再生に向けた支援については、高齢年団地の状況を整理し、支援スキームの検討 	9,795	9,104	3
15	10406040	住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	総合的な住宅相談窓口の運営や、地域の担い手と住まいに関する取組を連携して進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の住み替え等相談窓口については、296件の相談を実施 ●住宅のリフォームや、マンション管理に関する相談窓口については、854件の相談を実施 ●住宅の質の向上、各種制度等に関する講習会の実施(参加者数30人) 	12,208	11,775	3
16	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●入居支援体制の構築については、不動産団体と連携し入居可能な物件情報を紹介する取組等を開始 ●「川崎市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」については、平成31年3月に策定・公表 ●登録住宅の改修支援制度の構築については、現状課題となっている福祉等の既存制度に基づく支援がない方への直接的な支援に繋がる契約手続き等の同行支援制度を構築 ●居住支援制度による入居支援の実施(利用件数:166件) 	10,890	9,471	3
17	10406060	既存ストック活用推進事業	その他	空き地や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域交流の場づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●公共空間の有効活用に関するリノベーションスクール(3回)を開催し、その内容による実証実験を実施(約55,000人参加) ●インバウンドビジネス等推進モデル事業として要綱作成の上、公募を行い2件について年度内に竣工 	42,843	42,387	3
18	10406070	市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替えや改善の実施、地域包括ケアシステムの構築に向けた市営住宅の活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的な集約・再編に向けた詳細な検討のため、中原区・高津区・宮前区内の9団地を対象に基礎的な調査を実施 ●計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進については、建替え3棟、改善1棟完了 ●大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進については、1団地において健康福祉局の施設用地を創出し、地域包括ケアシステムの構築に向けた用地の活用を推進 	1,823,082	1,874,282	3
19	10406080	市営住宅等管理事業	施設の管理・運営	市営住宅等の計画的な維持管理等の実施や効果的な入居・管理体制の導入を進めるとともに、的確な滞納対策を実施することで、住宅困窮世帯等への適切な市営住宅の提供を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅管理業務の川崎市住宅供給公社への委託及び委託業務のモニタリングの実施 ●住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向けた期限付き入居制度の構築・実施(4住宅8住戸、応募数78、倍率9.8) ●市営住宅等の使用料の適正管理(使用料収入:現年99.17%、過年10.19%、全体91.05%) ●市営住宅の不適正使用の是正(退去指導による自主退去73件、強制執行による明渡し1件の合計74件) 	4,404,618	4,408,741	3
20	10406090	市営住宅等再生事業	施設の管理・運営	市営住宅等入居者の高齢化に伴う連絡人の不在や空き駐車場の増加などへの対策、中堅所得層を入居対象としている特定公共賃貸住宅に関する制度の見直しを行うなど、市営住宅等の適切な運営・活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●これまで入居者が担っていた連絡人の役割を住宅供給公社へ順次移行 ●政策空家等を活用した見守り活動等への場の提供による支援 ●市営住宅の空き駐車場の有効活用に向けたコインパーキングの候補地の拡充及び事業者選定 ●特定公共賃貸住宅のモデル事業の効果検証及び有効活用に向けた取組の方向性の整理 	0	0	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
21	10406100	空き家利活用推進事業	その他	「空家等対策計画」に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や、地域特性に応じた空き家活用等の取組を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「空家等対策計画」に基づく取組の推進については、空き家所有者へのリーフレット送付による啓発、専門家団体との協力体制の構築に向けた取組を実施 ●空き家に係る関係部署からの情報の管理及び空き家データベースの更新 ●空き家の維持管理状況や利活用の意向等について空き家所有者を対象としたアンケート調査の実施・結果の取りまとめ ●空家の活用に向けたモデル事業の実施については、麻生区の1町会をモデル地区として、町会の主体的な取組を空家を集会所として活用するまでを支援 	7,887	7,410	3
22	40401030	臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通による臨海部へのアクセス向上に向けた、路線バスの機能強化に係る検討 	3,000	2,188	3
23	40501010	川崎駅周辺総合整備事業	その他	川崎駅周辺地区については、本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す活力と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●回遊性・利便性向上に向けたミューザエスケーター屋根の完成 ●公共空間の有効活用の取組としての北口通路の広告及びネーミングライツの実施、広告社会実験に向けた取組の実施 	2,975,736	3,683,494	3
24	40501020	京急川崎駅周辺地区整備事業	その他	京急川崎駅周辺地区については、羽田空港との直結などの地理的優位性を活かし、川崎の玄関口にふさわしい商業・業務等の集積による賑わいを民間主導で創出します。	<ul style="list-style-type: none"> ●日進町高架下や八丁駅前の空地における土地利用について、京浜急行電鉄、神奈川大学及び市で協定を締結 ●八丁駅前の空地において、地元の意向調査を目的としたワークショップを実施 ●京急西街区における土地利用方針及び基盤整備方針策定に向けた検討を実施 	15,793	14,843	3
25	40501040	小杉駅周辺地区整備事業	その他	小杉駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業、業務、公共施設などがコンパクトに集積した、市域の中心に位置する広域拠点の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉町2丁目地区が完成 ●日本医科大学地区でこすぎ公園が完成、病院新築工事に着手 	2,029,998	931,464	3
26	40501045	小杉駅交通機能強化等推進事業	その他	武蔵小杉駅の利用者増に伴う駅及び駅周辺の混雑状況に対して、鉄道事業者等と連携して安全性・利便性の向上に向けた交通機能の強化等の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策として、JR横須賀線下りホーム新設(2面2線化)及び新規改札口設置の整備に向けた取組を推進していくための基本的な事項について、平成30年7月に鉄道事業者と覚書を締結し、設計に着手 	12,501	15,339	3
27	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	横浜市営地下鉄3号線延伸など周辺環境等の変化を見据え、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化を図るための総合的な取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●駅周辺のまちづくりの方向性を検討 ●ハード・ソフト両面での意見交換を実施 ●多摩線沿線など駅周辺の魅力向上に向けた取組を推進 	5,286	3,402	3
28	40502010	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	大規模な土地利用転換を契機とし、商業・都市型住宅・研究開発機能等の集積を図り、利便性の高い拠点形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進 ●民間開発の誘導を実施 ●鹿島田駅前管理地の適正な維持管理及び利活用の検討・実施 	2,585	2,218	3
29	40502020	溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	地域生活拠点として、歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●民間開発の誘導を実施 	0	0	3
30	40502030	鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	その他	駅を中心に高齢者等の多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通広場の再整備に向けた協議調整を実施し、駅周辺交通環境改善の方向性及び具体的な取組を整理・公表 ●まちづくりフォーラム(3回)、ワークショップ(4回)、市民説明会(3回)など多角的な意見聴取を実施し、「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定 	24,000	23,095	3
31	40502040	登戸土地区画整理事業	その他	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、交通結節機能、自然環境、文化施設等の機能を活かし、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を土地区画整理事業により推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに3地区の集団移転に着手 ●既着手地区についても建物移転等を着実に推進 ●仮移転期間を短縮するため、宅地の早期引渡しを積極的に実施(宅地使用開始面積率60%) ●住民が主体となったまちづくりに向け、まちづくり検討会の開催やその取組を支援 ●向ヶ丘遊園駅前の賑わいと魅力の創出に向け、権利者を対象とした建物共同化勉強会を開催 	7,370,906	7,292,405	3
32	40502050	柿生駅周辺地区再開発等事業	その他	駅を中心に民間活力を活かした再開発事業を誘導し、商業や都市型住宅等の都市機能の集積、交通結節機能の強化に向けたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●駅北口地区のまちづくりの誘導・南北の連携強化に向けた検討 ●南口市街地再開発事業の推進に向けた都市計画手続や事業化に向けた協議・調整 ●バス暫定広場の適切な維持管理の実施 	39,215	35,231	3
33	40502060	南武線沿線まちづくり推進事業	その他	南武線沿線の土地利用転換の機会を捉えた戦略的かつ機動的な誘導により、地域資源と民間活力を活かした駅を中心としてまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「南武線沿線まちづくり」についてとりまとめ ●西が瀬地区における「土地利用誘導の基本的な考え方」を策定、事業化に向けた協議・調整の実施 	2,500	2,160	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
34	40502070	南武支線沿線まちづくり推進事業	その他	小田栄駅設置を契機に、賑わいの創出や住環境の改善などによるまちの魅力向上と鉄道軸の強化などの取組により、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●UR都市機構との基本協定の締結、町内会連合会との意見交換会の実施 ●「小田周辺戦略エリア整備プログラム」の策定 ●「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に南部防災センター敷地における土地利用の方向性を位置付け ●公共施設の有効活用方策の検討 	3,000	2,700	3
35	40601010	都市計画マスタープラン等策定・推進事業	その他	「都市計画マスタープラン」等について、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「都市計画マスタープラン」多摩区、麻生区構想について改定 ●「都市計画マスタープラン」高津区、宮前区構想の改定に向けて、段階的に市民意見を聴取しながら改定の骨子を検討 	11,000	7,151	3
36	40601020	地域地区等計画策定・推進事業	その他	用途地域の指定や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的にまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●港町地区について、用途地域、高度地区の変更 ●登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、用途地域、高度地区、防火地域・準防火地域、地区計画の変更 ●生産緑地地区の変更 ●保育所に係る容積率特例制度については、制度創設及び周知 	16,588	12,375	3
37	40601070	優良建築物等整備事業	補助・助成金	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化、市街地の防災性及び安全性の向上に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸手4丁目北地区の事業調整 ●優良建築物等整備事業の新規地区・相談地区の協議・調整 	20,430	1,547	3
38	40601150	建築物環境配慮推進事業	その他	高い省エネ性能を有するなど環境への配慮に関する自主的な取組を促し、環境負荷の低減を図り、環境配慮建築物が評価される市場の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●建築物環境計画書届出件数(65件) ●説明会等による環境配慮建築物に関する普及・啓発活動の実施(5回) 	227	177	3
39	40601170	木材利用促進事業	その他	地球温暖化の防止、国土の保全、水源のかん養、森林再生等を目的として、建築物等における国産木材の利用促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市公共建築物等における木材に利用促進に関する方針に基づく取組の推進 ●木材利用促進フォーラム等を活用した民間建築物等の国産木材利用促進 	16,614	16,518	3
40	40602010	都市景観形成推進事業	その他	景観法に基づく「景観計画特定地区」の指定や、「都市景観条例」に基づく「都市景観形成地区」の指定などにより、個性と魅力あふれた良好な街なみ形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅西口大宮町地区における景観形成基準検討を実施 ●景観形成協議会の開催支援等を実施 ●景観意識向上イベントを開催 ●「景観計画」の改定・告示を実施 ●審議会の組織体制について、関係部署と見直し手法等の方向性を確認 	8,660	6,864	3
41	40602030	街なみ誘導支援事業	その他	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案や街なみ誘導助成等の活用による、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成協議会等と連携しながら、地域の良好な景観誘導を実施(助成0件) ●色彩デザイン提案の実施(1件) 	3,750	614	3
42	40602040	地区まちづくり推進事業	参加・協働の場	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●地区まちづくりグループ登録(2件)、組織認定(1件) ●地区まちづくり活動に支援に関する周知啓発活動の実施(7回) 	3,042	2,044	3
43	40701010	総合交通計画調査事業	その他	「総合都市交通計画」に基づく取組の進行管理を行うとともに、東京都市圏総合都市交通体系調査を実施し、広域的な交通問題の把握と課題の分析を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソントリップ調査の本体調査を平成30年9月～12月にかけて行い、広域的な交通課題の把握と分析を実施 	26,274	22,668	3
44	40701020	鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道輸送力増強の促進に向けて、各鉄道事業者等と協議・調整を実施 ●周辺自治体や鉄道事業者、民間企業と連携し、夏と冬の2回オフピーク通勤を実施 ●横浜市営地下鉄3号線の延伸について、本市として事業化に関する意思決定を行い、平成31年1月に横浜市が事業化することを判断 	121,344	71,004	3
45	40702010	都市計画道路網調査事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計画道路網の構築に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●野川補生線の都市計画変更に向けた、交通管理者等との協議の実施、向丘出張所バス停へのバスベイ整備に向けた検討・調整や、久未交差点改良の取組の推進 	2,679	5,619	3
46	40703010	地域交通支援事業	補助・助成金	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●既存データ等から地域交通に関する現況分析、検討 ●令和元年度に実施する路線バスの利用実態調査に向けた各バス事業者や関係者との協議・調整 ●令和元年度の路線バス社会実験の実施に向けたバス事業者等との協議・調整 	5,000	3,676	3
47	40703020	コミュニティ交通等支援事業	補助・助成金	地域の特性やニーズを踏まえた、多様な主体との連携によるコミュニティ交通に関する必要な支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●既存本格運行地区の2地区(麻生区高石・多摩区長尾台)における利便性向上と利用者増に向けた運行計画の変更 ●導入検討を進める協議会に対して、アンケート実施などの検討支援 	10,918	7,536	3
48	40703030	バス利用等促進事業	補助・助成金	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●バス事業者への補助金交付を通じて、1基の新設、多言語化対応6基の更新を行い、路線バスの利便性向上、利用促進に貢献 	960	290	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
49	40703050	駐車施設整備推進事業	許認可等	<p>商業者や物流関係者と連携した無秩序な路上荷さばきの抑制や、建築物の用途に応じた駐車施設の台数や車路出入口等の構造基準等についての協議及び指導により、交通環境の改善を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)駐車場整備計画の策定に向けた基本方針の検討を実施 ●荷さばきスペース確保に向けた協議調整 ●附置義務原単位を緩和する条例改正を行い、適正な駐車施設の整備、指導 	2,842	2,117	3